

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日

至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日

至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月31日提出

会社名 日 本 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON OIL COMPANY, LIMITED

代表者の
役職氏名 取締役社長 建 内 保 興



本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目3番12号 電話番号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連絡者 法務課長 伊 東 照 郎

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和60年3月期(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)

の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社

取締役社長 建 内 保 興 殿

作 成 日 昭和60年7月30日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

古橋善一 

関 与 社 員

公認会計士

筆名 奥 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	(昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		213,888			225,605	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		530,414			442,349	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		149,043			128,127	
4. 有 価 証 券		146,286			141,908	
5. た な 卸 資 産		187,749			218,506	
6. そ の 他 の 流 動 資 産 ※2		27,208			31,799	
7. 貸 倒 引 当 金		(-) 8,076			(-) 7,422	
流 動 資 産 合 計		1,246,514	75.64		1,180,875	74.22
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	151,045			158,869		
減 価 償 却 累 計 額	73,740	77,305		79,496	79,373	
(2) 油 槽	49,997			51,524		
減 価 償 却 累 計 額	29,187	20,810		32,299	19,224	
(3) 機 械 装 置	186,216			194,382		
減 価 償 却 累 計 額	128,532	57,684		139,162	55,220	
(4) 車 両 運 搬 具	5,068			5,055		
減 価 償 却 累 計 額	4,427	640		4,439	616	
(5) 土 地		100,215			104,249	
(6) 建 設 仮 勘 定		4,647			12,003	
(7) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	17,069			17,493		
減 価 償 却 累 計 額	13,044	4,025		13,429	4,063	
有 形 固 定 資 産 合 計		265,329	(16.10)		274,751	(17.27)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		943			898	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,041			1,006	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,985	(0.12)		1,905	(0.12)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		33,541			39,163	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		48,830			46,076	
(3) 長 期 貸 付 金		22,714			20,045	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		19,080			19,348	
(5) 長 期 前 払 費 用		4,292			3,766	
(6) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		5,568			5,044	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		134,027	(8.14)		133,446	(8.39)
固 定 資 産 合 計		401,342	24.36		410,102	25.78
資 産 合 計		1,647,857	100.00		1,590,978	100.00

科 目	(昭和59年3月31日現在)			(昭和60年3月31日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(負債の部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		540,203			495,777	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		92,286			96,450	
3. 短期借入金		254,140			193,134	
4. 1年以内に償還する転換社債					28,729	
5. 未払金		105,779			141,830	
6. 未払法人税等		16,630			4,222	
7. 未払事業税		5,348			987	
8. 未払費用		29,268			29,383	
9. 非連結子会社及び関連会社未払費用		4,717			5,297	
10. その他の流動負債 ※3		73,258			85,798	
11. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		21,108			16,011	
流動負債合計		1,142,744	69.35		1,097,623	68.99
II 固定負債						
1. 社債		1,020				
2. 転換社債		70,131			29,162	
3. 長期借入金		45,288			53,466	
4. 退職給与引当金		40,214			42,424	
5. 修繕引当金		8,362			9,144	
6. その他の固定負債		2,159			109	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		2,728			2,755	
固定負債合計		169,904	10.31		137,063	8.62
III 少数株主持分		30,330	1.84		31,536	1.98
負債合計		1,342,979	81.50		1,266,222	79.59
(資本の部)						
I 資本金		50,135	3.04		56,232	3.53
II 資本準備金		31,320	1.90		37,463	2.36
III 利益準備金		7,606	0.46		8,167	0.51
IV その他の剰余金		216,177	13.12		222,895	14.01
		305,240			324,758	
V 自己株式		(-) 19	0.00		(-) 2	0.00
VI 子会社の所有する親会社株式		(-) 343	(-) 0.02			
資本合計		304,877	18.50		324,755	20.41
負債・資本合計		1,647,857	100.00		1,590,978	100.00

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 商品及び製品等売上高	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
		3,844,118	100.00		3,647,314	100.00
II 商品及び製品等売上原価		3,624,829	94.30		3,428,322	94.00
売上総利益		219,288	5.70		218,992	6.00
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	93,438			95,040		
2. 人件費	28,192			31,283		
3. 修繕費	9,460			10,166		
4. 賃借料	9,398			9,015		
5. 租税公課	5,037			4,409		
6. 事業税	5,312			3,135		
7. 減価償却費	17,122			18,877		
8. その他経費	21,572	189,534	4.93	20,461	192,388	5.27
営業利益		29,754	0.77		26,603	0.73
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	12,904			14,821		
2. 有価証券利息	9,366			13,121		
3. 受取配当金	1,579			2,135		
4. 為替差益	8,116					
5. その他の営業外収益	7,618	39,585	1.03	7,261	37,339	1.02
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	27,173			25,169		
2. 社債利息	2,697			2,932		
3. 為替差損				3,672		
4. その他の営業外費用	7,328	37,199	0.96	5,310	37,084	1.01
経常利益		32,140	0.84		26,859	0.74

科 目	(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
V 特 別 利 益	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
1. 前 期 損 益 修 正 益	16			50		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,383			579		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	284			405		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	649			886		
5. そ の 他 の 特 別 利 益		2,333	0.06	2	1,923	0.05
VI 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	13			13		
2. 固 定 資 産 売 却 損	104			152		
3. そ の 他 の 特 別 損 失 ※4	222	340	0.01	827	994	0.03
税金等調整前当期純利益		34,134	0.89		27,788	0.76
法人税及び住民税		19,876	0.52		12,465	0.34
少数株主損益		(-) 2,558	(-) 0.06		(-) 1,855	(-) 0.05
持分法による投資損益		(+) 3,140	(+) 0.08		(-) 863	(-) 0.02
当 期 純 利 益		14,838	0.39		12,603	0.35

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)		(自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高	百万円	百万円 207,690	百万円	百万円 216,177
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	555		561	
2. 配 当 金	5,493		5,583	
3. 役 員 賞 与	233	6,281	202	6,348
	※ (11)		※ (12)	
III 当 期 純 利 益		14,838		12,603
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		(-) 69		(+) 461
V その他の剰余金期末残高		216,177		222,895
※ ()内の数字は、役員賞与に含まれている監査役分の金額である。				

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社23社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額並びに同決算日に終了する1年間の売上高及び当期純損益の合計額は、それぞれ連結総資産の3.2%、連結売上高の6.2%及び連結純損益の1.9%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社23社及び関連会社61社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 同社は、外貨建短期金銭債権債務の換算基準について当連結会計年度より取得時レート法を採用し仮決算をしている。 これは、日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第46号（昭和59年1月18日付）に基づく変更であり、持分法による投資損益は、従来の方法に比し3,557百万円少なく表示されている。 なお、適用外の非連結子会社23社及び関連会社60社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社30社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社24社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額並びに同決算日に終了する1年間の売上高及び当期純損益の合計額は、それぞれ連結総資産の3.9%、連結売上高の8.1%及び連結純損益の1.3%であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社24社及び関連会社64社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社24社及び関連会社63社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。
<u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社6社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は12月31日である。 その決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であり、かつ、その期間における取引は連結財務諸表に重要な影	<u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同 左

前連結会計年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。	
<u>4. 会計処理基準に関する事項</u>	<u>4. 会計処理基準に関する事項</u>
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原価に計上している。	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法により評価している。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
(3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 主として法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。	(3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左
(4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち 3 社は、会社都合による期末要支給額を計上しており、連結子会社のうち 1 社は、自己都合による期末要支給額（年金資産残高控除後）を計上し、他の連結子会社 2 社は、会社都合による期末要支給額を基礎とした現価方式によっている。	(4) 退職給与引当金の計上基準 同 左
(5) 修繕引当金の計上基準 定期開放点検が義務付けられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当期に対応する額を引当計上している。	(5) 修繕引当金の計上基準 同 左
(6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時レート法によっている。 イ. 当社及び連結子会社 3 社は、外貨建短期金銭債権債務の換算基準について、当連結会計年度より取得時レート法を採用している。 これは、日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第 46 号（昭和 59 年 1 月 18 日付）に基づく変更であり、税金等調整前当期純利益は、従来の方法に比し 4,530 百万円少なく表示されている。	(6) 外貨建債権債務の換算基準 当社及び連結子会社 3 社は、外貨建短期・長期金銭債権債務の換算基準について、取得時レート法によっている。
(7) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち、ニッポン・オイル（デラウェア）	(7) 連結子会社の会計処理基準の差異 同 左

前連結会計年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
リミテッドは米国に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 連結子会社のすべてについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 重要な投資消去差額については、すべて原因分析を行い、それぞれ適切な勘定へ振替えており、連結決算日現在においては連結調整勘定の残高はない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定の消去基準 同 左 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、その持分比率に相当する金額を少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産の取引に伴う未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に基づき、決算日レート法によっている。 従って、資本勘定等の為替換算差額については、貸借対照表の資産の部及び剰余金計算書上で為替換算調整勘定として記載している。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。また、連結子会社の利益準備金については、その連結持分額を連結上その他の剰余金に振替えている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)
日本公認会計士協会・監査第一委員会報告第45号 (昭和58年12月6日付「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」)に基づき、法人税住民税及び事業税の未納付額を次のように変更した。 (変更前) (変更後) 法人税住民税引当金 未払法人税等 事業税引当金 未払事業税	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)
1. ※1 受取手形裏書譲渡高 2,610百万円 2. ※2 その他の流動資産 27,208百万円には、為替換算調整勘定 20百万円が含まれている。 3. ※3 その他の流動負債 73,258百万円には、完成工事補償引当金 128百万円が含まれている。 4. <u>適格退職年金制度</u> 連結子会社のうち1社は、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与について適格退職年金制度を採用している。	1. ※1 受取手形裏書譲渡高 3,476百万円 2. ※2 その他の流動資産 31,799百万円には、為替換算調整勘定 1百万円が含まれている。 3. ※3 その他の流動負債 85,798百万円には、完成工事補償引当金 136百万円が含まれている。 4. <u>適格退職年金制度</u> 同 左 5. <u>期末日満期手形の処理について</u> 当社及び連結子会社5社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当期末日は休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む) 9,917百万円 支払手形(非連結子会社及び関連会社支払手形を含む) 11,311百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 売上原価に含まれている低価法評価減 原 油 2 8 3 百万円 製 品 9 0 百万円 半 製 品 5 1 6 百万円	1. 売上原価に含まれている低価法評価減 原 油 1 4 8 百万円 製 品 3 2 百万円 半 製 品 8 8 百万円 2. ※4 その他の特別損失827百万円には、連結子会社における海外工事損失496百万円が含まれている。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 1 株 当 り 純 資 産 額 3 2 9 円 8 4 銭	1. 1 株 当 り 純 資 産 額 3 4 6 円 5 8 銭
2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 6 円 1 8 銭	2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 3 円 4 6 銭